

ICCAE



news
No.1 1999.10.1

名古屋大学 農学国際教育協力研究センター ニュース
平成11年10月1日発行 第1巻 第1号(年2回発行)

発行/〒464-8601 名古屋市千種区不老町
TEL 052-789-4225(受付) FAX 052-789-4222
<http://www.agr.nagoya-u.ac.jp/~iccae/index-j.html>

中国農業と支援課題

— 短期在外研究員ノート —

センター長 教授 竹谷裕之

この8月、農学分野における援助事業の実態と効果、並びに農業現場のニーズを把握するため、文部省の短期在外研究員として20日間ほど、中国北京と南部の広西省玉林地区、広東省高州市で調査を行った。

北京の中国社会科学院農村発展研究所や農業科学院農業政策研究センターでは、普及活動を中心とする農業技術の担い手づくりについて、中国研究者の見方・評価などに焦点をあて、突っ

込んだ聞き取りと意見交換を行った。またJICAのプロジェクト方式技術協力として設立された北京蔬菜研究センターが、第1フェイズ(1988~1994)で研究者の養成や新品種

の普及、栽培・加工技術の革新などで大きな成果をあげただけでなく、第2フェイズ(1995~1999)では技術訓練機関として中央政府の指定を受け、中国各地をはじめ、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの技術者の訓練を本格化し、加えて種苗開発・販売に成果を発揮しつつあることも学んだ。日本の支援協力がフェイズに合わせた形で効果的に実施されてきている実態などを知った。

玉林地区では、農業普及センターをはじめ、輸出用猿の繁殖研究センター、種畜養殖場、飼料製造会社、三黄鶏インテグレーター、三黄鶏飼育農家、大規模果樹園開発農家、果樹仲買商、レイシ・龍眼・アスパラなどの主産地形成農村、耕種・養豚複合農家、食品加工会社など、農業生産・加工・流通の現場をつぶさに見聞した。その後、同市副書記長、農業部長、普及センター長、科学技術局長などを交え、シンポジウムを開催した。私が提起した論点は、①農業構造調整、日本流に言えば選択的拡大を推進する政策が意外に早く限界を露呈し、過剰生産が深刻化する中、栽培前進化、高付加価値化、鮮度保持、産地間調整など、新たな対応を迫られる問題。②資材供給、流通、加工業者の力を活用し、農家の市場経済適応を推進する農業産業化推進政策は、農業者の企業的経営力増強の側面を欠いている問題。③流通システムの未整備がインフラの未整備と相まって巨大な社会的ロスを生み出している問題。④普及活動が技術普及に矮小化され、組織的に重複した活動になっている問題、などであるが、中国の研究者も納得できる議論展開となった。



高州市でも、同様に多くの生産・流通現場を調査したが、ここでは生態系農業に精力的に取り組みながらも、情報発信に欠け市場に繋がらないという問題点を合わせて痛感した。いずれにせよ、上記の諸問題に対しては、日本国内にその経験、研究蓄積も多いだけに、

将来の協力可能な領域は広いといってよい。人づくり協力の課題としてどう具体化するか、及ばずながら、いろいろと思案しているところである。